

みなまた環境まちづくり研究会 について

2010年10月19日

水俣市

背景と趣旨

- 水俣病の経験と教訓を踏まえ、水俣市では、全国に先駆けて、ごみの高度分別やリサイクルなどの環境まちづくりに取り組んできた。
- また、平成20年には内閣官房から「環境モデル都市」の認定を受け、環境モデル都市行動計画に基づき、低炭素社会の構築のための取組を進めている。
- 他方、人口減少や少子高齢化など地域の活力の衰退が深刻になりつつあり、地域の産業振興や雇用の確保が求められている。
- したがって、国、県等と協力しつつ、環境まちづくりを更に発展、加速化し、地域活性化に結びつけられるよう、有識者による研究会を開催し、全国の模範となる持続可能な「環境モデル都市」の実現を目指すための具体的構想を策定する。

目 的

- 低炭素地域づくりを通じた地域活性化策の具体的構想を描く
- この構想については、内外他地域の模範となる大胆な将来像を描くこととし、今後の水俣の「環境まちづくり構想」とする。
 - その前提として、現状の財政的・制度的な制約条件にとらわれず検討するが、同時に実現に向けた問題点の洗い出しも行なう。
- 研究会の検討成果については、可能なものから総合計画・環境モデル都市行動計画など市の施策に反映することとする。

研究テーマ①ーエネルギー・産業

- 水俣地域の強みを生かした環境産業クラスターの実現
- 水俣地域の豊かな自然を生かした再生可能エネルギーの活用方策の検討
 - ー 水俣版スマートグリッドの検討などエネルギーの地産地消、域外供給による地域活性化
 - ー 低炭素工業団地
 - ー 低炭素住宅団地
- 内外との地域間連携



研究テーマ②－教育・研究機関

- 水俣病の経験から得られた普遍的な教訓と、環境先進都市を目指した取組・ノウハウなどを活かし、環境まちづくりをテーマとした教育・研究機関の設立を検討する。
 - － 地域で蓄積された経験や資料、「みなまた環境大学」などの取組等を踏まえ、国内だけでなく、アジア地域等に発信できる教育・研究内容の検討
 - － 環境まちづくりの推進役、産官学連携拠点としての機能の検討
 - － 上記を踏まえた教育・研究機関のあり方の検討

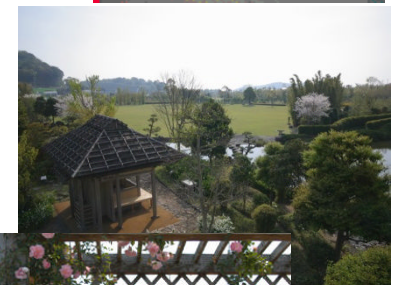
研究テーマ③—生活・観光

- 高齢者や障がい者にもやさしく、かつ低炭素な土地利用・交通体系の実現

(最先端の評価手法を用いて検討)

- 公共交通機関の利便性の向上
- 徒歩・自転車のまちづくり

- 花と緑があふれるなど魅力的な地域デザイン
- エコ観光による交流人口の増加など



検討体制

- 御参画いただく委員の方々（敬称略）

石原 修	尚綱大学教授 熊本大学名誉教授(みなまた環境塾)
石原和幸	(株)石原和幸デザイン研究所 代表取締役 (水俣みどりの大使)
大串渉	熊本大学イノベーション推進機構・産学官地域連携部門長 教授
大西隆	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
大西達也	日本政策投資銀行地域企画部地域振興グループ参事役
大衡一郎	チッソ株式会社水俣本部長
小川雄二	肥後銀行水俣支店長
小里アリサ	水俣自然学校事務局長(女性のための水俣環境ビジネス創造塾)
柿本竜治	熊本大学大学院自然科学研究科 教授
小泉秀樹	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授
合田忠弘	九州大学大学院 システム情報科学研究院 電気システム工学部門 教授
古木 圭介	株式会社肥薩おれんじ鉄道 代表取締役社長
小澤紀美子	東京学芸大学名誉教授 東海大学教養学部人間環境学科特任教授
坂口俊一	水俣商工会議所会頭
笹野尚	日本政策投資銀行地域企画部公共RMグループ企画審議役
田中昭雄	熊本大学大学院自然科学研究科特任教授(みなまた環境塾)
鳥居修一	熊本大学工学部知能生産システム工学科 教授(みなまた環境塾講師)
永松俊雄	室蘭工業大学大学院 教授
西村文亨	九州電力熊本支店副支店長
橋本直正	大成建設(株)九州支店開発部長
原加代子	日産自動車(株) 総合研究所研究企画部 主任研究員
藤田壮	国立環境研究所環境技術評価システム室長
松橋啓介	国立環境研究所社会環境システム研究領域主任研究員
水戸岡鋭治	(株)ドーンデザイン研究所 代表取締役
蓑茂壽太郎	熊本県立大学理事長
山崎朗	中央大学大学院経済学研究科教授

スケジュール

- 10月25日
第1回研究会
- 年度末までに全体構想をとりまとめ、必要に応じ、個別プロジェクトについては、来年度詳細設計を行なう。